

東京都 定額減税に関する企業の影響アンケート

企業の 73.9%、定額減税で『事務負担増』

コロナ禍での緊急経済対策として全国民を対象として一律 10 万円が支給された「特別定額給付金」に続き、物価高への対策として、2024 年分の所得税および個人住民税について定額による特別控除「定額減税」が始まった。所得税に関しては、6 月の給与や夏季賞与から反映される。実質賃金のマイナスが過去最高の 25 カ月連続となるなか、個人消費の押し上げ効果が期待されている。しかし、その一方で、政府は所得税の減税額を給与明細に明記することを企業に義務づけるなど、一定の事務作業の増加が生じることが見込まれている。

そこで帝国データバンクは、東京都内の企業に対して「定額減税」の開始による事務処理にともなう自社の負担感の有無についてアンケートを行った。

※アンケート期間は 2024 年 6 月 7 日～11 日、有効回答企業数は東京都に本社を置く 153 社（インターネット調査）

調査結果

自社における定額減税の事務負担について、「負担感がある」とした企業は 73.9%となり全国平均（66.8%）を上回った。

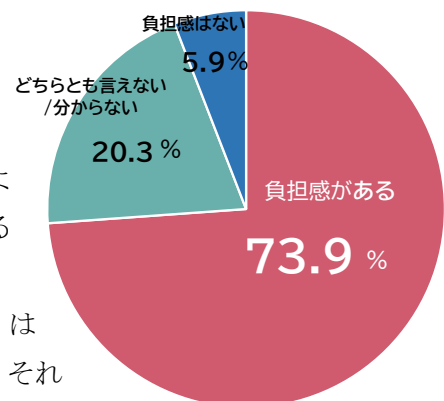
他方、「負担感はない」企業は 5.9%にとどまり、「どちらとも言えない/分からない」は 20.3%だった。

企業からは、事務手続きを理解する時間や作業の増加による負担を訴える声が多い。加えて、年末調整や一括給付による対応で負担軽減を求める声も多数あがった。

また、「負担感がある」企業を規模別にみると、「大企業」は 72.7%、「中小企業」は 74.2%、「小規模企業」は 71.8%で、それぞれ 7 割台となった。

企業規模の差は大きくないが、人手不足問題などを抱える中小企業では 74.2%と規模別では最も多く、大企業や小規模企業と比較すると、定額減税に対して負担感を重く捉えていることがうかがえる。

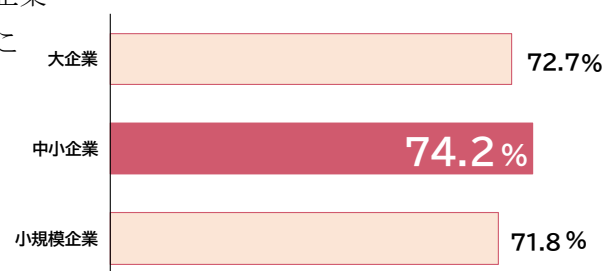
定額減税による負担感の有無



注1:母数は、有効回答企業153社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とならない

「負担感がある」割合～規模別～



まとめ

本アンケートの結果、7割を超える企業で定額減税による事務作業に負担を感じていた。

企業にとっては、通常業務にプラスして新たな事務作業が増えたことに加えて、給与などの支給後に従業員から問い合わせを受けるなどの事後処理も想定される。時間が余計にかかることをコスト増と捉える企業も少なくない。

政府は、定額減税の特設サイトや給与支払者向けのコールセンターを設置するなど、周知・啓蒙を進めているが、どこまで企業の負担軽減につながっているかは不透明である。とはいえ、定額減税の効果が、この夏以降に消費の拡大として表れれば、企業の負担感も和らぐかもしれない。

企業からのコメント



- 事務処理、明細修正、パート社員の質問・ヒアリングなど作業・問い合わせが増えた
(卸売、中小企業)
- 定額減税の当社事業への影響はないが、事務コストは負担が大なので企業に負荷がかかるこのような形での減税は止めてもらいたい
(情報サービス、大企業)
- 定額減税については、正直負担増の影響の方が大きく、効果については懐疑的
(情報サービス、中小企業)
- 定額減税はシステムが計算してくれるが、社員などから問い合わせが多い。こちらも初めてなのでスラスラ答えられず、困っている
(情報サービス、中小企業)
- 社会保険料の算定基礎届提出や労働保険料の年度更新等とタイミングが重なっているため、現時点で担当者にとって大きな負担になっている
(出版・印刷、中小企業)
- 給与明細への記載の義務化の発表から支給までの準備期間が極端に短く、事務処理が煩雑で負担感が非常に高い
(その他サービス、大企業)
- 事務担当者の負担が大きい割には、感謝を得られにくい。複雑なことを今年だけさせる意味がこちら側には見いだせない
(不動産、小規模企業)

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 館岡 茉莉香

03-5919-9342 (直通)

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。